

らせします

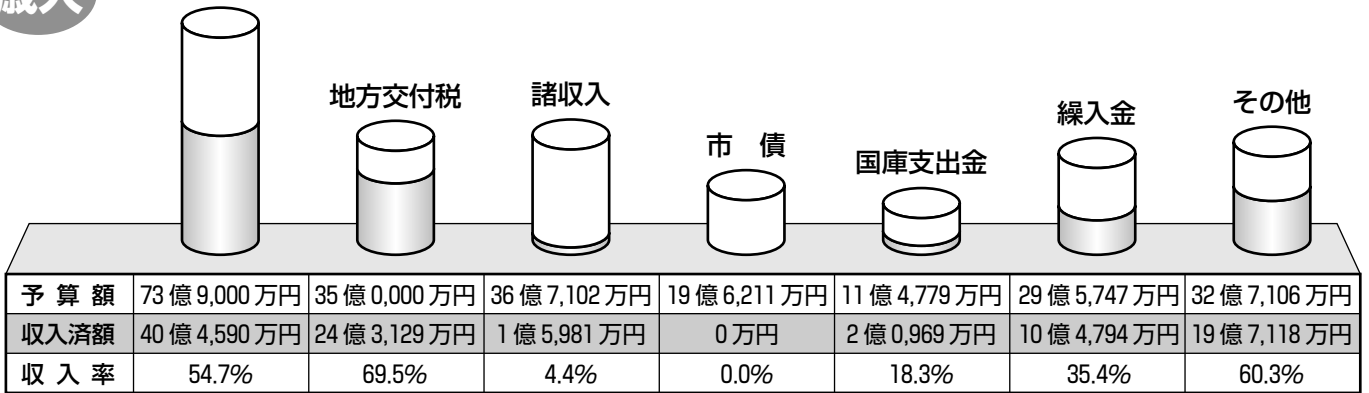
市では、年2回財政状況を公表しています。
市民税などの市税、国から交付される地方交付税などを
もとに予算をたて、よりよい市民生活を目指してさまざま
な事業を行っています。みなさんの税金がどのように使わ
れているかご覧ください。

なお、今回は平成14年4月1日から9月30日までの状
況および平成13年度分の財務諸表として普通会計のバラ
ンスシートおよび行政コスト計算書を掲載しました。

一般会計 予算額 238億9,945万円

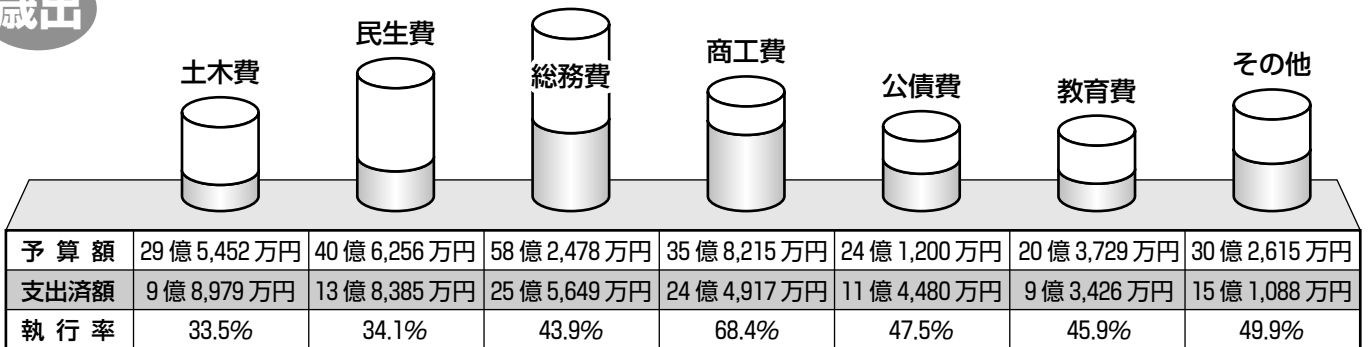
歳入

市税 収入済額 98億6,581万円 収入率 41.3%



歳出

支出済額 109億6,924万円 執行率 45.9%



一般会計

平成14年度上半期の一般会計は、5月の第1号から8月の第4号まで4回の補正が行われ、補正額は30億7,945万3千円となりました。

その内容をみますと、おみや東急撤退に伴う中央町再開発ビル管理に要する経費5,900万円、同じく市営岡谷球場外周フェンス設計および工事追加に要する経費4,990万円、長野県知事選挙に要する経費1,999万5千円、イルフスクエア整備に要する経費18億5,430万7千円、このほか、市民ギヤラー廃止に伴い963万4千円の減額等が主なものとなっています。

この結果、今期末予算額は238億9,945万3千円となり、前年同期の220億5,833万6千円と比較して18億4,111万7千円の増となっています。また5年前の平成9年度と比較すると2.8%の減になります。

◆歳入

予算額に対する収入割合は41.3%で、前年度同期の43.3%と比較して2ポイントの減、収入済額は3億2,520万2,925円の増となっています。

予算額の款別構成比率は、市税

平成14年度 上半期

(平成14年9月30日現在)

市の財政状況をおし

特別会計

会計名	予算額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
国民健康保険事業	37億2,500万円	13億7,406万円	36.9%	13億3,488万円	35.8%
地域開発事業	22億8,890万円	29,183万円	12.7%	12億2,815万円	53.7%
公団分収造林事業	3,870万円	463万円	12.0%	363万円	9.4%
交通災害共済事業	5,000万円	4,613万円	92.3%	386万円	7.7%
霊園事業	1,250万円	1,755万円	140.4%	554万円	44.3%
老人保健事業	58億5,103万円	22億1,307万円	37.8%	22億0,660万円	37.7%
温泉事業	1,500万円	2,368万円	157.9%	331万円	22.1%
訪問看護事業	3,820万円	4,784万円	125.2%	1,415万円	37.0%
駐車場事業	6,910万円	1億1,904万円	172.3%	2,688万円	38.9%
介護保険事業	24億3,000万円	8億9,114万円	36.7%	8億5,913万円	35.4%
合計	145億1,843万円	50億2,897万円	34.6%	56億8,613万円	39.2%

財産と借入れ

(9月30日現在)

市の財産	土地	84万3,543㎡
	建物	23万7,759㎡
	基金	85億1,327万円
	有価証券	5億0,560万円
市の借金	市債(累計)	232億9,126万円
	一時借入	15億2,589万円

(企業会計・特別会計を除く)

企業会計

会計名	収入		支出		
	予算額	収入済額	予算額	支出済額	
岡谷病院事業	収益的収支	42億7,800万円	21億8,708万円	42億7,800万円	20億2,057万円
	資本的収支	4億0,402万円	18万円	7億4,645万円	1億6,329万円
塩嶺病院事業	収益的収支	40億6,100万円	18億8,365万円	40億6,100万円	18億0,655万円
	資本的収支	1億7,505万円	4,000万円	3億9,233万円	2億5,921万円
水道事業	収益的収支	10億3,966万円	5億2,575万円	10億1,648万円	4億3,472万円
	資本的収支	3億6,302万円	418万円	6億6,286万円	8,332万円
下水道事業	収益的収支	21億4,158万円	9億1,767万円	20億4,003万円	9億5,654万円
	資本的収支	10億0,086万円	6,865万円	16億9,710万円	4億4,209万円

が最も大きく30・8%を占め、地方交付税14・6%、諸収入12・4%がこれに続いて大きな割合を占めています。

◆歳出

予算額に対する支出割合は45・9%で、前年度同期の42・3%と比較して3.6ポイントの増、支出済額は16億4625万3521円の増となっています。

予算額の款別構成比率は、総務費が24・4%を占め、以下民生費17・0%、商工費15・0%、土木費12・4%と続いています。

特別会計

上半期は、老人保健事業の医療費支払基金等の返還に要する経費3402万9千円が補正されました。

計画行政で健全な財政運営を

平成14年度の上半期の財政事情については、税収入に与える経済の悪化の影響は一層厳しさを増し、今後の見通しは予断を許さない状況にあります。したがって、今後とも徹底した経費の節減と効率的な行政運営のもとに健全財政の堅持を念頭にしつつ、一層多様な市民要望の実現と福祉の向上に努めてまいります。

普通会計のバランスシート

(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

「後世へ引き継ぐ市の社会資本」と「債務返済の財源」

資産の部	13年度末	12年度末	増 減
1.有形固定資産	74,333	72,399	1,934
(1)総務費	6,475	6,744	△269
(2)民生費	2,962	3,091	△129
(3)衛生費	2,827	2,888	△61
(4)労働費	184	161	23
(5)農林水産業費	626	640	△14
(6)商工費	1,544	699	845
(7)土木費	38,549	37,114	1,435
(8)消防費	540	543	△3
(9)教育費	18,514	18,452	62
(10)その他	2,112	2,067	45
(うち土地)	22,789	21,933	856
2.投資等	6,980	6,796	184
(1)投資及び出資金	933	822	111
(2)貸付金	0	0	0
(3)基金	6,047	5,974	73
①特定目的基金	5,188	5,141	47
②土地開発基金	714	714	0
③定額運用基金	145	119	26
(4)退職手当組合積立金	0	0	0
3.流動資産	3,600	3,990	△390
(1)現金・預金	3,183	3,627	△444
①財政調整基金	1,118	1,312	△194
②減債基金	1,327	1,318	9
③歳計現金	738	997	△259
(2)未収金	417	363	54
①地方税	369	320	49
②その他	48	43	5
資産合計	84,913	83,185	1,728

(注) 1. マイナスについては、△表示しています。

「後世の負担となる市の債務」

資産の部	13年度末	12年度末	増 減
1.固定負債	24,769	24,685	84
(1)地方債	22,554	22,542	12
(2)債務負担行為	0	0	0
①物件の購入等	0	0	0
②債務保証または損失補償	0	0	0
(3)退職給与引当金	2,215	2,143	72
(4)その他	0	0	0
2.流動負債	1,599	1,452	147
(1)翌年度償還予定額	1,599	1,452	147
(2)翌年度繰上充入金	0	0	0
負債合計	26,368	26,137	231

「国・県等による施設整備支援」と「これまでの一般財源の累計」

正味資産の部	13年度末	12年度末	増 減
1.国庫支出金	7,896	7,665	231
2.都道府県支出金	1,167	1,194	△27
3.一般財源等	49,482	48,189	1,293
正味資産合計	58,545	57,048	1,497

負債・正味資産合計	84,913	83,185	1,728
-----------	--------	--------	-------

岡谷市がこれまでに整備した公共施設や、基金など岡谷市の資産はどのくらいか？
施設整備などのため使われた税やこれからの負担となる借入金などの債務はどのくらいか？
これら資産と負債の状況を表すための報告書がバランスシート（貸借対照表）です。

【バランスシートの基本事項について】

(1) 対照となる会計の範囲……①一般会計 ②公団分収事業特別会計 ③霊園事業特別会計

※以上3会計を普通会計といたします。

(2) 作成基準……総務省の作成基準に準拠し作成しています。

(3) 対象期間……平成13年度 平成13年4月1日から平成14年3月31日までの期間

※ただし出納整理期間中（平成14年4月1日～5月31日）の現金の出入りは含めています。

(4) 資産の収集範囲……昭和44年度以降の決算統計により集計しています。

(5) 資産評価の方法……取得原価主義に基づき、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費を取得価格とし、行政分野ごと（庁舎、保育所、道路、学校等）の耐用年数により減価償却しています。

土地については、減価償却せずに取得価格により評価しています。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に相当するものですが、行政には利益という概念がないため、コスト（費用）とその財源となった収入との関係をあらわしています。資産の形成につながる、いわゆるソフト事業といわれる行政サービスに、どのくらいのお金を必要としたのかを知ることができません。

行政コスト計算書には、市の職員に要する人件費や、建物などを維持していくための物にかかる費用のほか、実際に現金の支出を伴わない減価償却費なども含まれます。

◆行政コスト

性質別	コストの内容	行政コスト総額	市民一人当たり行政コスト
人にかかるコスト	職員の人件費、退職給与引当金の増加分	41億4000万円	7万4000円
物にかかるコスト	物件費（賃金、消耗品費、光熱水費など） 維持補修費、減価償却費	54億2000万円	9万7000円
移転支出的なコスト	扶助費（生活保護法、児童福祉法等に基づくもの）、負担金・補助金、繰出金など	55億5000万円	9万9000円
その他のコスト	災害復旧費、公債費（地方債の利子）など	7億9000万円	1万4000円
合計		159億円	28万4000円

◆収入項目

項目	収入の内容	収入総額	市民一人当たり収入額
使用料・手数料等	分担金及び負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入など	15億5000万円	2万8000円
国庫・県支出金	国庫・県支出金（資産形成に資するものは除く）	11億5000万円	2万1000円
一般財源	市税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税など	142億円	25万3000円
合計		169億円	30万2000円
差引額	資産形成の財源として使用	10億円	1万8000円

【行政コスト計算書の基本的事項について】

- 対照となる会計の範囲……①一般会計 ②公団分収事業特別会計 ③霊園事業特別会計
※以上3会計を普通会計といいます。
- 作成基準……総務省の作成基準に準拠して作成しています。
- 対象期間……平成13年度 平成13年4月1日から平成14年3月31日までの期間
※ただし出納整理期間中（平成14年4月1日～5月31日）の現金の出入りは含めています。
- 資産の把握方法……昭和44年度以降の決算統計、決算書等を用いて算出しています。

◇普通会計のバランスシート

バランスシートからは、市がこれまで形成してきた学校や道路などの資産の状況と、資産の整備に必要となったお金を負債としてお知らせすることができます。

このうち、企業などで自己資産と言われる普通会計の正味資産は前年より15億円、0.1%増加していますので、財政状況は健全と言えます。昨年との比較では、資産総額で17億3千万円2.1%の増、負債では2億3千万円、1.0%の増となりました。

◇行政コスト計算書

市民のみなさんへの行政サービスに要したコストは、平成13年度の1年間において、総額で159億円でした。このうち「移転支出的なコスト」が55億5千万円（35%）で一番多く、次いで「物にかかるコスト」が54億2千万円（34%）、人にかかるコストが41億4千万円（26%）となりました。

市民一人当たりでは、「人にかかるコスト」で7万4000円、「物にかかるコスト」で9万7000円、「移転支出的なコスト」で9万9000円、「その他のコスト」で1万4000円となり、1年間で総額28万4000円を負担したことになります。

また、これら行政コストの財源となる収入は総額で169億円となり、差引10億円は資産形成の財源として使用しました。

以上、バランスシートでは市の資産と負債の状況を、行政コストでは一年間の行政活動の結果を項目別にお知らせしました。

これからも、みなさんのご理解、ご協力により、健全な財政の維持に努めてまいります。